「第4次伊丹市行財政プラン（案）」に係る
パブリックコメントの実施結果について

このたび、お寄せいただきましたご意見と、それに対する伊丹市の考え方を下記のとおりとりまとめましたので公表します。

記

1. 案 件 名 「第4次伊丹市行財政プラン（案）」
2. 公 表 期 間 令和7(2025)年2月7日（金）～令和7(2025)年3月18日（火）
（意見募集期間 令和6(2024)年12月9日（月）～令和7(2025)年1月7日（火））
3. 資料閲覧場所 市役所（3階経営企画課・3階総務課（行政資料コーナー）・1階まちづくり推進課）、各支所・分室、「ふらっと」人権センター、消費生活センター（くらしのプラザ）、市民まちづくりプラザ、図書館「ことば蔵」、市ホームページ
4. 意見提出件数 9件（2人）

郵 送	ファックス	電子申請	持 参	合 計
0件（0人）	0件（0人）	9件（2人）	0件（0人）	9件（2人）

5. 意見種別の内訳

該当項目	件数
§ 1 『行財政プラン（令和3年度～令和6年度）』の取組状況	7件
§ 2 社会経済状況を踏まえた、新たな行財政運営の基本的枠組み	1件
§ 3 行財政改革の取組項目とその効果額見込み	1件
合 計	9件

6. 提出されたご意見及び市の考え方 別紙のとおり

以上

（問い合わせ先）伊丹市 財政基盤部 財政企画室 経営企画課
〒664-8503 伊丹市千僧1-1
電話：072-784-8027
FAX：072-784-8136

(別紙) 提出されたご意見及び市の考え方

提出者 No.	意見 No.	意見内容	市の考え方
1	1	<p>行財政改革の取組項目のうち「事務効率化による経費の見直し」内、「安全・安心見守りカメラ維持経費の縮減」について。</p> <p>資料 23 ページにて経費の見直し対象として上記、「安全・安心見守りカメラ」の事業が経費縮減の対象となっていることを知り大変驚きました。</p> <p>上記事業において市内に多くの防犯カメラを設置して頂いた結果、伊丹市に居住する市民の治安に関する不安感は低減したのは市としてもよくご存知かと思えます。私自身はそのように感じておりますし、私の家族や友人・知人といった市民も同じように感じているようです。</p> <p>「安全・安心見守りカメラ」の事業が経費縮減については再考し、むしろ設置カメラの台数を現状の 1200 台よりも更に増やして頂ければと思います。</p> <p>上記、市民の気持ちならびに意見としてパブリックコメントとしてお伝え致します。</p>	<p>行財政改革の取組項目「安全・安心見守りカメラ維持経費の削減」についてですが、次期の機器選定にあたって遠隔操作などの機能向上を図ることで、これまで現地作業を要していた運用を改善し、維持経費の削減を図るものでございまして、現状の設置台数の減少を意図したものではありません。</p> <p>なお、安全・安心見守りカメラの更新に際して、カメラを増設する計画はありませんが、より安心していただけるよう、設置場所については、地域毎に協議いただくとともに、地域パブリックコメントを実施し、決定いたしました。</p>

提出者 No.	意見 No.	意見内容	市の考え方
2	2	伊丹市の扶助費の経常収支比率は阪神6市比較で中位に位置している。人件費も同じ。3頁での記述では、扶助費、人件費が財政悪化要因の一つであるとした認識を市民に届けてしまう。各市と対比した相対評価に修正すべきだ。	3項は本市の決算概要について、主な歳入として市税と普通交付税、主な歳出として歳出総額に占める割合が上位2項目である扶助費と人件費について、その決算額の推移と傾向をお示したものであり、財政悪化を示唆する内容ではなく、また、その要因を分析する目的はありません。 また、阪神各市との相対評価については財政状況を判断する1つの目安であると認識しておりますが、本プランは本市の財政状況を把握したうえで、社会経済状況を踏まえた今後の収支の見通しを見積もることにより、健全な行財政運営を目指すことを目的としております。
	3	3頁で扶助費増加の例示として「子ども医療費」をあげているが、県支出もなされている事業費を例示にあげるのは如何かと思う。子ども医療費無償化施策に対する市民の評価・認識をミスリードするおそれがある。	社会保障関係経費は国や県の財源措置があることから、グラフでは扶助費（一般財源分）として特定財源を除いた市の負担を色分けして示しています。 子ども医療費の無償化については、国や県が一部負担している乳幼児等・子ども医療費助成制度に加えて、市独自の無償化（対象年齢の拡充）も実施しております。
	4	3頁で歳出面での増加要因として人件費を特記しているが、経常収支比率でみるとむしろ繰出金が増加傾向を示している。なぜ人件費を特記したのか。	歳出総額に占める割合のうち上位2項目である扶助費・人件費を取り上げております。また、近年は人件費が上昇傾向にあり、今後、少なからず本市財政に影響すると考えていることから、その状況をお示したものです。
	5	4頁で「統合新病院の整備にかかる・・・公債管理基金残高が大幅な増加」と記述しているが、公営事業会計の世界にある病院事業がなぜ普通会計の世界にある公債管理基金の管理に影響を及ぼすのか。丁寧に説明しなければ分からない。	4項本文中に、以下のとおり一般会計負担の法令根拠を追記します。 『（地方公営企業法第17条の2「経費の負担の原則」による）』

提出者 No.	意見 No.	意見内容	市の考え方
	6	4頁で「不断の行財政改革の取組等の影響」により黒字確保としているが、黒字は事業費の不用額の積み重ねによるものではないのか。行財政改革を某年度で行えばその効果は次年度予算査定の段階でその効果額が削減されるのだから当該年度の黒字には反映されない。予算執行から生じた黒字額は不用額の集積だ。46年も継続して黒字になっているというのは、不用額が出る予算査定に問題があるのではないのか。	黒字額については、競争入札による事業費の減少のほか、予算執行段階における仕様の見直しなど、最小の経費により最大の効果を発揮するための取組の積み重ねにより生じるものであると考えております。
	7	5頁では今後30年間の収支不足を600億円としているが、第6次総計策定から4年で既に人口推計が破綻していることを直視すれば、30年間の財政収支を9頁のような不確実な指標を用いて試算することは意味のないものであり、空虚な数字を市民に示すだけのことになるのではないのか。	本市の附属機関である伊丹市行財政審議会より、『社会経済状況の変化に適用しながら地域課題に対応し』ていくためには、『中長期的な視点に基づく持続可能な財政運営に努める必要がある。』との答申をいただいております。また、行財政プランを定期的に見直すことにより、その間の社会経済状況の変化を踏まえた将来の財政収支見通しを把握し、最適な行財政運営の方針を策定しております。
	8	毎年、市税収入当初予算を補正予算で修正しながら財政運営している。労働市場の構造が変化しようとしている今日、10頁のように従来通りの労働市場の概念を貫いて30年間も市税収入を予測することには違和感がある。	本市の附属機関である伊丹市行財政審議会より、『社会経済状況の変化に適用しながら地域課題に対応し』ていくためには、『中長期的な視点に基づく持続可能な財政運営に努める必要がある。』との答申をいただいております。また、行財政プランを定期的に見直すことにより、その間の社会経済状況の変化を踏まえた将来の財政収支見通しを把握し、最適な行財政運営の方針を策定しております。

提出者 No.	意見 No.	意見内容	市の考え方
	9	<p>これまで財政当局は統合新病院の財政問題に対し、病床稼働率の向上、救急搬送患者受入件数の増加などで収支改善策を講じると説明してきた。14ページ「②統合新病院経営に係る財政リスクの把握」の記述は、市民負担はないとしたこれまでの財政当局の説明と整合性がとれていない。ここでは統合新病院により市民負担はないと明記するべきではないか。</p>	<p>不確実性の高まる時代において、想定を超える状況が発生したことにより市民生活に多大な悪影響が生じる事態を想定しつつ、そのような状況に陥らないよう関与していくことが重要であると考えております。</p>